

集落土地利用調整組合方式による集团的土地利用の一方策

(農試経営部)

1. 背景とねらい

本県では稲作の低コスト化と転作条件の整備対策として、水田の大区画化が進められている。大区画水田整備地区においては、大区画化を契機に集落単位の換地が進み、集团的土地利用が可能になりつつある。

しかし、一方では、土地利用及び農作業受委託の調整がされないまま、スプロール的な土地利用、農作業受委託が進行し、大区画水田の長所を活かす作業体系への移行が阻まれている事例もある。

そこで、大区画水田整備地区を対象に集团的土地利用・受委託調整の方法・手順と組織的対応を調査、分析したところ、調整体・集落土地利用調整組合方式が集团的土地利用・受委託の円滑化に有効な一方策であることが明らかになったので指導上の参考に供する。

2. 技術内容

(1) 多様な土地利用調整方式とその特徴

7. 土地利用調整方式にはいろいろなものがあり、様々な分類がなされているが、ここでは調整エリアの大小、農家の参加状況、土地利用権集積状況、調整・利用の区分等から分類を行った。

4. その結果、土地利用権を一括集積し、営農活動を行わない土地利用・受委託調整体「集落土地利用調整組合」が、従前からの集落一農場方式等とは異なる、新規性のある方式であることが明らかになった。(表1)

表1 土地利用調整、営農方式の区分

地区	K村 U地区	C県 K地区	F県 A地区	I県 T地区	Y町 O地区	A県 A市	S県 F市	Y町 S地区
調整、営農方式の区分	一括集積営農分離	調整受委託一体型	集落一農場方式	集落一農場方式	個別相対受委託型	一部集積営農分離	農協主導調整型	集落一農場方式
調整体の有無	○	○	○	○	×	○	○	○
調整エリア	集落	複数集落	集落	複数集落	-	複数集落	複数集落	集落
全戸参加	○	△	○	△	×	△	×	○~△
一括集積	○	△	○	△	×	△	×	○~△
調整体・営農主体分離	○	×	×	△	-	○	○	×
受委託交渉窓口一本化	○	(○)	(○)	△	×	○	○	(○)

注1) 凡例 ○:有 △:一部有 ×:無

注2) 一括集積営農分離方式:集落土地利用調整組合方式

(2) 集落土地利用調整組合の仕組み、活動内容

7. 集落土地利用調整組合とは、集落単位で組合を組織し、土地利用権の一括集積、利用調整等を行う土地利用・受委託調整体で、集落での集团的土地利用を進める場合、次のような特徴を持つ。

- イ. 組合は「集落全戸参加」の地権者集団なので、各種調整が比較的容易である。組合員の営農意向（自己完結、作業・経営受委託）を把握し、土地利用権を一括集積（結果として、所有権と利用権の完全分離）する。その意向に基づき、自己完結希望農家へは耕作地を調整配分し、委託希望農家分は圃場を連担化、そして受託希望者と農地貸借協定、作業受委託協定を一括締結する。また、作業料金、地代の精算等も行う
- ウ. 「土地の所有と利用が完全分離」することから、圃場の連担化がさらに容易になる。また、「土地利用調整体と経営作業主体が分離」することから土地利用調整もしやすくなる。「受委託交渉窓口一本化」で作業・経営受委託を進める場合、その交渉の煩雑さが軽減され、集落の新たな担い手、生産組織育成に有効である。（図1）

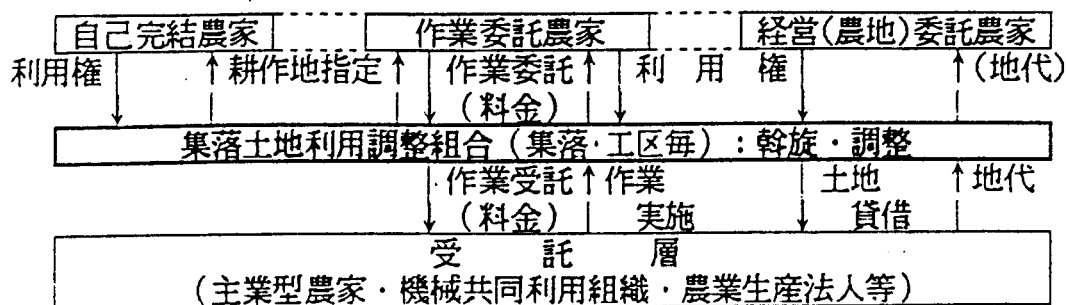


図1 集落土地利用調整組合の土地利用権集積と受委託の仕組み

(3) 集落土地利用調整組合の成立要件

7. 推進主体、ビジョン、推進活動

推進主体を明確にし、地元関係機関の一致団結しての啓発指導・合意形成への努力が大切である。その際、具体的営農ビジョンの提示や営農モデル、事業モデルへの徹底した視察研修と栽培実証等の具体例の実践が重要である。

イ. 土地基盤整備の同時実施と農家負担金の軽減

経営転換の観点から、水田大区画化等ハード事業との一体的啓発推進が必要である。その際、農家負担軽減策として、河川改修、道路整備、施設整備等との一体的事業実施を行う。

ウ. 農家意向の保証

事前換地、妥当な地代設定・提示、自己完結志向、資産保全志向等農家意向を尊重すること、保証することが必要である。

エ. 担い手の有無、作業受委託状況、機械施設設備状況

大区画水田対応機械(大型トラクタ、コンバイン等)所有が少なかったり、担い手不足の場合は、組織的な受委託体制、機械利用体制(農業機械銀行等)の整備が必要である。

3. 指導上の留意事項

- (1) 水田の集团的土地利用・組織的生産活動には上記のような条件、要因があり、複雑に絡み合うことが多く、画一的な集落土地利用調整組合式の適用ではなく、諸々の条件に合致した対応をする必要がある。
- (2) 集落土地利用調整組合式では、小規模農家の農業離脱の可能性もあるが、転作での集約作物の経営への取り込み、労働力提供等による対応等を考慮する。

4. 試験成績概要(省略)